

●参考●

事業団の組織と予算

1 国際協力事業団の沿革

設立までの経緯

戦後のわが国政府による開発途上国に対する技術協力は、1954年（昭和29年）のコロンボ・プラン加盟により開始されました。その後、わが国の経済、社会の順調な発展に伴い、しだいに、開発途上国からわが国の経済・技術協力の拡大に対する期待が高まってきました。

1955年前後からは、技術協力の分野において、それまでの研修員受入、専門家派遣、機材供与といった形態別の協力のほかに、農業、医療などの分野で、それらを組み合わせて、より効果的に技術移転ができるプロジェクト方式技術協力という方式がとられるようになり、さらに、技術移転の場となる研究所や教育機関などの施設、設備機材を資金協力によって充実させ、そこで計画的な技術協力を実施するという例が増加してきました。

一方、戦後の海外移住は、1955年ごろから減少を始め、海外移住事業の重点は移住者の送出から既移住者の移住先での支援に移っていきました。

こうした状況のなかで、1974年度（昭和49年度）予算編成の段階で、政府の一元的な国際協力の実施機関として、外務省主管の国際協力事業団（JICA）の設立が決まりました。この新しい事業団は、海外技術協力事業団および海外移住事業団の行っていた技術協力事業と海外移住事業を実施するとともに、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部と財団法人海外農業開発財団のすべての業務を引き継ぐことになりました。

新事業団設立のための法律は、1974年5月法律第62号として公布され、同年8月1日国際協力事業団が発足しました。

事業団の拡大・多様化

発足当初の事業内容は、技術協力、青年海外協力隊派遣、開発協力、海外移住、人材の養成・確保およびこれらに関連する附帯事業でしたが、その後のわが国の経済発展、技術の進歩などにともない、量的拡大、協力内容の多様化の要求が高まってきました。この結果、1978年度に無償資金協力の実施促進事業が加わり、さらに、1984年度に、青年招へい事業（技術協力の一形態）、1988年度に援助効率促進事業（附帯事業）、1987年度に災害援助等協力事業が追加されました。また、従来の技術協力にも、さまざまな協力の方式や新制度が導入されています。その主なものとして、第三国研修（1974年度）、研究協力（1977年度）、国際機関との共同技術協力（1981年度）、マレーシア東方政策の一環としての研修員受入（1982年度）、ASEAN人作りセンター協力（1982年度）、民間技能者派遣（1987年度）、シニア協力専門家派遣：現シニア海外ボランティア（1990年度）、第二国研修（1993年度）、第三国専門家派遣（1994年度）、民間セクターアドバイザー専門家派遣および日本・中南米友情計画による福祉関係研修員受入（1996年度）、資金協力連携専門家派遣および資金協力連携研修員受入（1997年度）などがあります。

また、事業規模については、発足当初の予算は272億円でしたが、その後年平均10%の増加がみられ、1998年度には1851億円と、

1974年度の約6.8倍となっています。こうした予算の増加にともなう事業量の伸びをいくつかの例でみると、研修員受入については、1974年度の2169人から1997年度は1万1399人と人数で約5.3倍、専門家派遣は513人から3050人と約5.9倍、協力隊派遣は16カ国208人から63カ国^注1153人と、国数で約3.9倍、人数で約5.5倍の増加を示しています。

組織の整備・拡充

事業団発足時の組織は、本部に17部1室1事務局、国内に12国内支部と8附属機関、海外に1代表部、14海外事務所、9海外支部、16駐在員でした。本部事務所は、その主要部署を東京都新宿区西新宿の新宿三井ビル（発足当時の短期間を除く）に、青年海外協力隊事務局を同渋谷区広尾に置いていましたが、1996年4月に青年海外協力隊事務局を含め、東京都渋谷区代々木の新宿マインズタワーに移転し、現在に至っています。

本部組織は、当初は海外移住事業関係が4部設置されていましたが、1994年度からは1課体制となっており、一方、無償資金協力業務部、国際緊急援助隊事務局などが設置され、1998年度には18部4室2事務局となります。

国内については、一部の国内支部の廃止、国際協力総合研修所の開設（1983年10月）、海外移住研修所の廃止（1989年3月）および同一地域に位置する国内支部と附属機関の統合による国際センターの新設などを行ってきました。その結果、1998年度には国際センターが6機関、青年海外協力隊訓練所が2機関、国内支部が5機関および附属機関が7機関となり、全部で20の国内機関があります。

海外については、発足当初40の機関がありましたが、このうちブラジルに置かれていた中南米代表部は、1981年に廃止されました。そのほかの機関は、現在は在外事務所と総称されています。事業拡大とともに、ジンバブエ、モンゴル、南アフリカ共和国、パレスチナなどに逐次開設されており、また、フランス、アメリカ合衆国（ワシントン）、オーストリア、英国などの先進国にも開設されました。一方、この間、南米諸国の事務所の統合が行われ、また、ロス・アンジェルス、スーダン、カナダ、ブルネイなどの事務所が廃止されており、1998年度の在外事務所の数は、55カ国・地域、56事務所（ブラジルに2事務所）となります。

2 組織と定員

事業団の組織は、1998年度現在、本部に18部4室2事務局、20の国内機関および56の在外事務所（1998年度中設置予定を含む）から構成されています。

1998年度の機構改革の主要点は次のとおりです。

定員の拡充

1998年度には、14人の増員（定員削減10人で純増4人）が認められました（企画調査員、在外専門調整員などのいわゆる支援要員を含めると合計29人増）。その結果、事業団の定員は1217人となります（1997年度定員は1213人、事業団設立時は994人）。

組織の整備

1998年度予算で認可された組織の新設など

注：国連ボランティアおよび日系社会青年ボランティアの実績も含む。

は以下のとおりです。

(1) 本部

- ・ 評価監理室調査役（国際緊急援助隊事務局管理課の振替）
- ・ 国際緊急援助隊事務局災害援助課（同事務局業務課の振替）

(2) 国内機関

- ・ 北海道国際センター業務第一課、業務第二課（同センター研修第一課、研修第二課の振替）
- ・ 筑波国際センター業務第一課、業務第二課（同センター研修第一課、研修第二課の振替）
- ・ 大阪国際センター業務課（同センター研修課の振替）
- ・ 中国国際センター業務課（同センター研修課の振替）
- ・ 九州国際センター業務課（同センター研修課の振替）
- ・ 沖縄国際センター業務課（同センター研修課の振替）

(3) 在外事務所

- ・ ウズベキスタン事務所（海外移住センター渡航課の振替）

なお、1998年度の組織機構は図表5のとおりです。

3 予算

事業団の予算は、国際協力事業団交付金、国際協力事業団出資金および通商産業省からの国際協力事業団受託費から構成されています。1998年度予算は、交付金1729億円、出資金33億円、受託費89億円で、前年度比2.4%減となっています。

また、事業団が実施促進を行っている無償資金協力の事業規模は、1675億円となります。

なお、1998年度予算は、図表1のとおりです。

4 財務諸表

1997年度末現在の事業団の財政状態を示す貸借対照表は図表2、1997年度中のJICAの経営状況を示す損益計算書は図表3のとおりです。

5 国内機関の事業概要

国際センター、協力隊訓練所など、国内機関の事業概要は図表4のとおりです。

図表1 1998年度予算

(単位：百万円)

区 分	1997年度	1998年度	伸び率(%)
I. 国際協力事業団交付金	175,790	172,934	△1.6
1. 海外技術協力事業費	149,683	146,021	△2.4
(1) 技術研修員受入事業費	26,488	26,217	△1.0
(2) 青年招へい事業費	2,638	2,521	△4.4
(3) 技術協力専門家派遣事業費	17,660	18,148	2.8
(4) 技術協力機材供与事業費	2,254	0	△100.0
(5) プロジェクト方式技術協力事業費	38,650	37,139	△3.9
(6) 青年海外協力隊派遣事業費	19,276	18,659	△3.2
(7) 技術協力専門家等福利厚生費	1,283	1,256	△2.1
(8) 技術協力専門家養成確保費	3,099	3,000	△3.2
(9) 開発調査事業費	26,665	25,865	△3.0
(10) 開発協力事業費	1,058	819	△22.5
(11) 無償資金協力事業費	6,323	6,788	7.4
(12) 災害援助等協力事業費	1,300	1,200	△7.7
(13) 援助効率促進費	2,989	3,161	5.8
(14) フォローアップ事業費	—	1,247	—
2. 海外移住事業費	864	788	△8.8
3. 管理費	25,243	26,125	3.5
II. 国際協力事業団出資金	3,690	3,270	△11.4
1. 開発投融资出資金	0	0	—
2. 移住事業出資金	0	0	—
3. 施設取得等出資金	3,690	3,270	△11.4
合 計	179,480	176,204	△1.8
国際協力事業団受託費(通産省)海外開発計画調査事業費	10,156	8,899	△12.4
総 計	189,636	185,103	△2.4

※四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

■参考：プロジェクト方式技術協力事業費の内訳

	1997年度	1998年度	伸び率(%)
社会・産業開発協力に必要な経費	16,508	15,898	△3.7
人口・保健開発協力に必要な経費	9,437	9,073	△3.9
農林水産業協力に必要な経費	12,705	12,168	△4.2

図表2 貸借対照表 (1998年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	69,651	流動負債	35,206
現金・預金	69,143	未払金	22,062
その他の流動資産	508	未払費用	211
		その他の流動負債	12,932
固定資産	91,447	固定負債	5,330
開発投融資資産	25,716	退職給与引当金	1,612
貸付金	24,865	資産見返交付金	3,717
出資金	1,000	資産見返寄付金	0
貸倒引当金	△ 149	(負債合計)	40,537
入植地資産	952	資本金	123,911
入植分譲地	303	政府出資金	123,911
入植地割賦元金	652		
貸倒引当金	△ 3	剰余金	△ 3,349
移住投融資資産	8,314	資本剰余金	247
貸付金	8,364	欠損金	△ 3,597
貸倒引当金	△ 50	繰越欠損金	△ 4,296
有形固定資産	54,819	当期利益金	699
建物	36,377	(資本合計)	120,561
土地	13,453		
その他の有形固定資産	4,988		
無形固定資産	36		
投資その他の資産	1,608		
敷金・保証金	1,607		
その他の資産	0		
資産合計	161,099	負債・資本合計	161,099

- (注) 1. この貸借対照表は「特殊法人等会計処理基準(1987年10月2日財政制度審議会公企業会計小委員会報告)」に沿って作成している。
 2. 有形固定資産の減価償却方法は、定額法による。
 3. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,350百万円。
 4. 移住投融資資産の貸付金のうち延滞債権額(弁済期限を6ヵ月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額)は3,426百万円となっている。

図表3 損益計算書 (自1997年4月1日 至1998年3月31日)

(単位: 百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	187,155	経常収益	187,814
海外技術協力事業費	146,226	開発投融資収入	600
海外移住事業費	878	入植地事業収入	22
入植地事業費	6	移住投融資収入	267
受託事業費	9,147	受託事業収入	9,147
直営事業費	0	直営事業収入	0
施設運営費	2,440	施設利用収入	2,015
一般管理費	28,077	政府交付金収入	173,008
貸倒引当金繰入	203	貸倒引当金戻入	213
事業外費用	174	資産見返交付金戻入	650
		資産見返寄付金戻入	0
特別損失	42	事業外収入	1,888
前期損益修正損	0	特別利益	81
固定資産売却損	1	前期収益修正益	2
固定資産除却損	40	固定資産売却益	79
当期利益金	699		
合計	187,896	合計	187,896

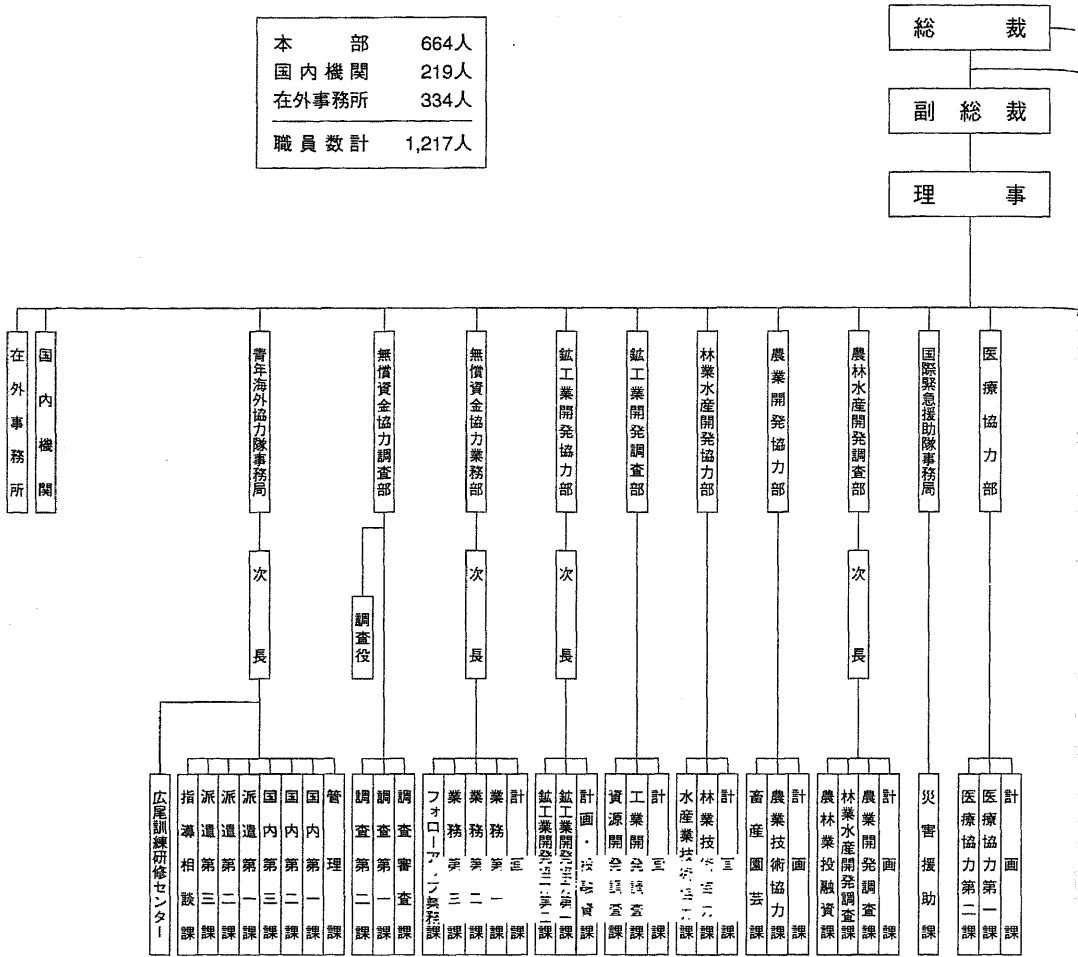
- (注) 1. この損益計算書は「特殊法人等会計処理基準」に沿って作成している。
 2. 当期利益金699百万円は、国際協力事業団法第30条第1項の規定に基づき繰越欠損金に充当する。

図表4 国内機関（国内支部を除く）の事業概要

国内機関名	所在地	開設年	収容 人員(人)	研修コースの分野別 特色と受入対象	研修コース数 (1997年度実績)
北海道国際センター (札幌)	北海道札幌市	1995年	100	獣医、農産物 市場経済化	集 団 3 一般特設 17
北海道国際センター (帯広)	北海道帯広市	1995年	50	畜産、農産物加工 環境	集 団 2 一般特設 12
筑波国際センター	茨城県つくば市	1996年 機構改編	200	研究開発、農業、林業	集 団 27 一般特設 7
東京国際研修センター	東京都渋谷区	1985年	458	総合、行政、公益、放送	集 団 104 一般特設 34
八王子国際研修センター	東京都八王子市	1976年	100	職業訓練、森林管理	集 団 22 一般特設 14
神奈川国際水産研修センター	神奈川県横須賀市	1974年	33	水産	集 団 10 一般特設 2
名古屋国際研修センター	愛知県名古屋市	1971年	98	中小企業開発、金属 窯業	集 団 16 一般特設 11
大阪国際センター	大阪府茨木市	1994年	300	企業民営化 文化財保存	集 団 22 一般特設 34
兵庫インターナショナル センター	兵庫県神戸市	1973年	78	貿易、輸出入検査技術	集 団 11 一般特設 1
中国国際センター	広島県東広島市	1997年	50	教育行政 地方自治行政	集 団 3 一般特設 14
九州国際センター	福岡県北九州市	1989年	150	産業技術、環境 保健医療	集 団 30 一般特設 9
沖縄国際センター	沖縄県浦添市	1985年	110	情報処理 熱帯医療・農業	集 団 24 一般特設 3
国際協力総合研修所	東京都新宿区	1983年	80	民主化支援 グローバルイシュー	集 団 2 一般特設 6
海外移住センター	神奈川県横浜市	1974年	50	日系研修員、日系社会 青年ボランティア	
二本松青年海外協力隊 訓練所	福島県二本松市	1994年	204	青年海外協力隊	
駒ヶ根青年海外協力隊 訓練所	長野県駒ヶ根市	1979年	196	青年海外協力隊	

図表5 国際協力事業

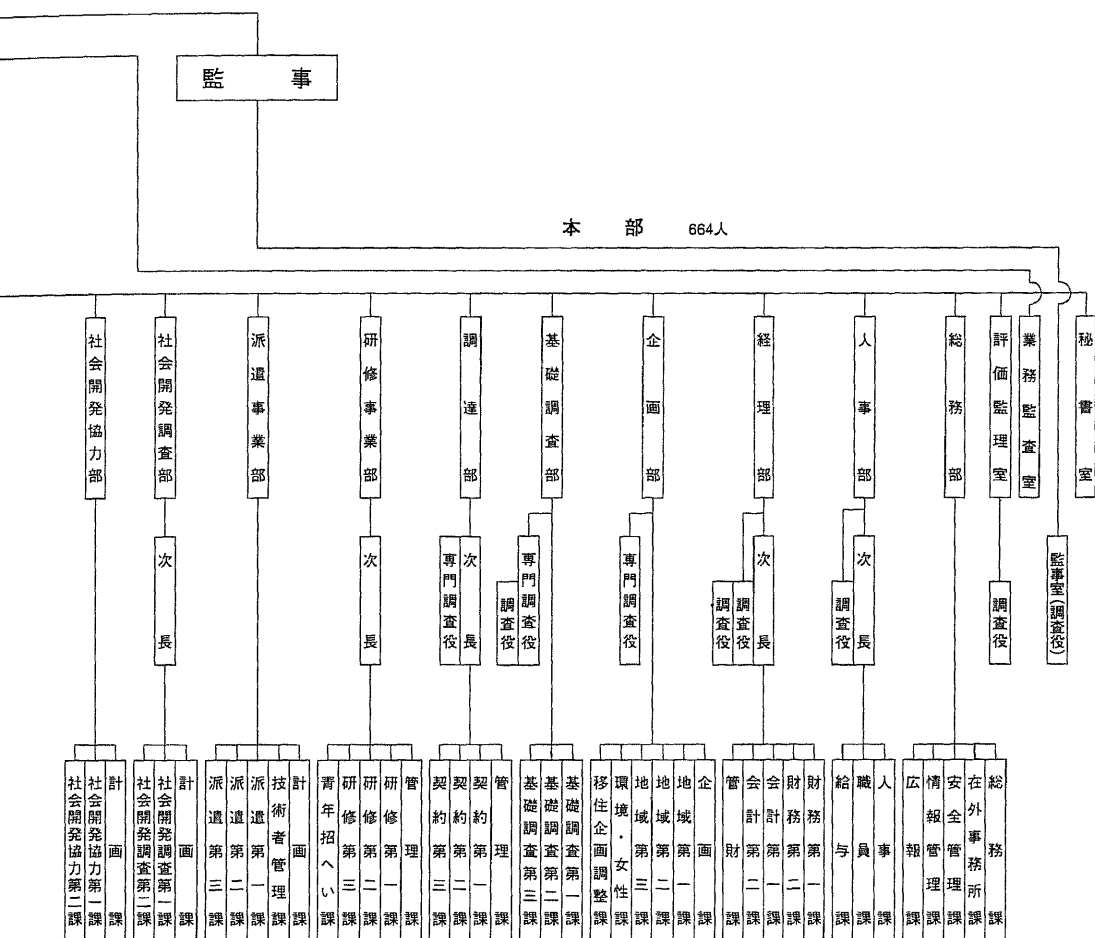
本部	664人
国内機関	219人
在外事務所	334人
職員数計	1,217人



在 外 事 務 所 334人

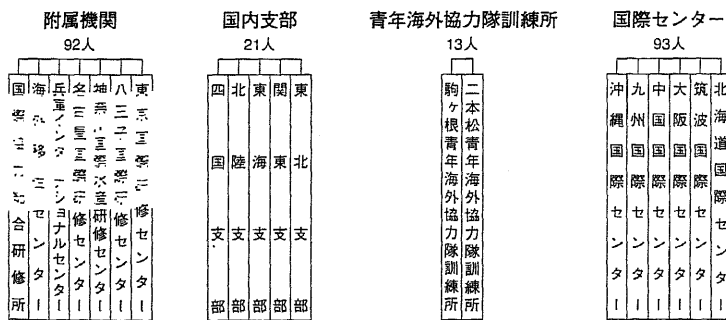
インドネシア	インドネシア	タイ	タイ	スリランカ	スリランカ	シンガポール	シンガポール	カンボディア	カンボディア	フィリピン	フィリピン	バングラデシュ	バングラデシュ	パキスタン	パキスタン	ネパール	ネパール	中華人民共和国	中華人民共和国	ラオス	ラオス	アメリカ合衆国	アメリカ合衆国	コロンビア	コロンビア	チリ	チリ	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国	パナマ	パナマ	ブラジル	ブラジル	ペルー	ペルー	ボリビア	ボリビア	ホンジュラス	ホンジュラス	メキシコ	メキシコ	ウズベキスタン	ウズベキスタン	オーストリア	オーストリア	フランス	フランス	英国	英国	オーストラリア	オーストラリア	サモア	サモア	パプアニューギニア	パプアニューギニア	フィジー	フィジー	サウジアラビア	サウジアラビア	シヨルダン	シヨルダン	トルコ	トルコ	バレーチナ	バレーチナ	エジプト	エジプト	ガナ	ガナ	ケニア	ケニア	ジンバブエ	ジンバブエ	ザンビア	ザンビア	セネガル	セネガル	象牙海岸	象牙海岸	タンザニア	タンザニア	チュニジア	チュニジア	ナイジェリア	ナイジェリア	マラウイ	マラウイ	南アフリカ共和国	南アフリカ共和国	モロッコ	モロッコ
--------	--------	----	----	-------	-------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	---------	---------	-------	-------	------	------	---------	---------	-----	-----	---------	---------	-------	-------	----	----	---------	---------	-----	-----	------	------	-----	-----	------	------	--------	--------	------	------	---------	---------	--------	--------	------	------	----	----	---------	---------	-----	-----	-----------	-----------	------	------	---------	---------	-------	-------	-----	-----	-------	-------	------	------	----	----	-----	-----	-------	-------	------	------	------	------	------	------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	------	------	----------	----------	------	------

織図 (1998年度機構)



国内機関

219人



●付表●

1997年度総括事業実績

統計を見るとき注意

総括事業実績は、1997年度中にJICAが実施した事業にかかわる人数と経費の実績について、地域別および国際機関別に取りまとめたものです。この実績の集計方法と集計範囲は次のとおりです。

- 集計の対象地域は次の6つに分類しています。
 - アジア地域、中近東地域（アフガニスタン以西、サハラ砂漠以北）、アフリカ地域（サハラ砂漠以南）、中南米地域、大洋州地域、ヨーロッパ地域
- 事業の形態は次のように分類しています。
 - 研修員受入（技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、および海外移住事業に関するもの）
 - 専門家派遣（技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力事業、開発協力事業、青年海外協力隊派遣事業、災害援助等協力事業、および援助効率促進事業に関するもの）
 - 調査団派遣（技術研修員受入事業などすべての事業に関するもの）
 - 青年海外協力隊派遣（青年海外協力隊派遣事業に関するもの）
 - 機材供与（単独機材供与事業、プロジェクト方式技術協力事業等に関するもの）
- 分野分類は、技術協力では
 - 計画・行政、公共・公益事業、農林水産、鉱工業、エネルギー、商業・観光、人的資源、保健医療、社会福祉、その他
 の10分類に、分類しています。
- 経費実績は、1997年度中に支出した経費（当年度予算と繰越予算の合計額）を計上しています。単位は千円単位となっています。
- 国別の実績など詳細な実績については、『国際協力事業団年報資料編』をご覧ください。

JICA事業実績の概要

	1997年度	1996年度
1 わが国全体のODA実績（暦年実績）	9,435百万ドル （1兆1,417億円）	9,608百万ドル （1兆456億円）
2 JICAの技術協力経費実績（管理費を除く）	1,574億円	1,542億円
3 援助対象国	152カ国・6地域	151カ国・4地域
4 研修員受入数（新規）	1万1,399人	1万908人
5 専門家派遣数（新規）	3,050人	3,059人
うち個別専門家（国際機関専門家を含む）派遣数	1,082人	1,005人
6 調査団員派遣数（新規）	8,886人	9,103人
7 協力隊員派遣数（新規）	1,153人	1,048人
延べ派遣数	1万8,018人	1万6,651人
8 プロジェクト方式技術協力件数	245件（58カ国）	228件（54カ国）
9 開発調査件数	296件（80カ国）	306件（76カ国）
10 緊急援助件数	19件（16カ国）	24件（23カ国）

1.事業別経費実績

事業(予算科目)	地域	地域										合計
		アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	欧州・北米	国際機関	全世界			
海外研修員受入事業費	金額	10,115,865	2,615,821	3,371,875	6,406,886	864,795	953,602	95,084	564,189	25,584,417		
	%	39.6	10.2	15.5	25.0	3.4	3.7	0.4	2.2	100.0		
青年担へい事業費	金額	2,105,963	15,326	126,439	79,031	137,265		3,065		2,467,089		
	%	85.4	0.6	5.1	3.2	5.6	0.0	0.1	0.0	100.0		
技術協力専門家派遣事業費	金額	7,170,696	2,034,648	2,409,691	3,794,151	375,617	475,877	1,042,862	248,980	17,552,522		
	%	41.0	11.6	13.7	21.6	2.1	2.7	5.9	1.4	100.0		
技術協力機材供与事業費	金額	780,679	412,305	438,252	683,383	99,638	338,215		68,952	2,821,424		
	%	27.8	14.6	15.5	24.2	3.5	12.0	0.0	2.4	100.0		
プロジェクト方式技術協力事業費	金額	20,657,757	2,691,079	4,234,233	8,586,280	269,225	844,985		595,447	37,879,806		
	%	54.5	7.1	11.2	22.7	0.7	2.2	0.0	1.6	100.0		
青年海外協力隊派遣事業費	金額	4,501,730	966,142	4,684,791	5,832,130	1,526,711	680,957	248,915	72,817	18,914,193		
	%	25.9	5.1	24.8	30.8	8.1	3.6	1.3	0.4	100.0		
技術協力専門家等福利厚生費	金額	9,819	270	20,094	4,333			184	1,246,052	1,280,752		
	%	0.8	0.0	1.6	0.3	0.0	0.0	0.0	87.3	100.0		
技術協力専門家養成確保費	金額								2,996,489	2,996,489		
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0		
開発調査事業費	金額	13,850,799	2,372,016	5,174,687	2,259,014	619,507	2,383,605		691,361	27,351,189		
	%	50.6	8.7	18.9	8.3	2.3	8.7	0.0	2.5	100.0		
開発協力事業費	金額	430,765	54	6,941	232,224				143,904	813,888		
	%	52.9	0.0	0.9	28.5	0.0	0.0	0.0	17.7	100.0		
無償資金協力事業費	金額	1,429,545	507,001	1,756,236	951,639	334,768	294,997		813,847	6,090,033		
	%	23.5	8.3	28.9	15.6	5.5	4.8	0.0	13.4	100.0		
災害援助等協力事業費	金額	391,481	138,384	26,771	64,473	5,952	26,226		199,995	853,282		
	%	45.9	16.2	3.1	7.6	0.7	3.1	0.0	23.4	100.0		
援助給付促進費	金額	955,440	155,234	541,865	294,922	32,879	280,452		530,048	2,770,840		
	%	34.5	5.6	19.6	10.6	1.2	9.4	0.0	19.1	100.0		
小計	金額	62,800,539	11,908,280	23,393,875	29,188,466	4,266,357	6,259,416	1,390,110	8,172,081	147,379,124		
	%	42.7	8.1	15.9	18.8	2.9	4.2	0.9	5.5	100.0		
海外専任事業費	金額				756,105		7,064		108,046	871,215		
	%	0.0	0.0	0.0	86.8	0.0	0.8	0.0	12.4	100.0		
海外開発計画調査費	金額	2,482,718	1,618,609	450,507	493,106		621,666		341,944	5,018,750		
	%	41.4	26.9	7.5	8.2	0.0	10.3	0.0	5.7	100.0		
資源開発協力基礎調査費	金額	1,020,176	351,023	179,400	680,251	350,317	544,580		3,123	3,128,970		
	%	32.7	11.2	5.7	21.7	11.2	17.4	0.0	0.1	100.0		
小計	金額	3,512,894	1,969,632	629,907	1,173,357	350,317	1,166,246		345,067	9,147,720		
	%	38.4	21.5	6.9	12.8	3.8	12.8	0.0	3.8	100.0		
合計	金額	66,313,433	13,878,112	24,023,782	31,117,828	4,616,674	7,432,826	1,390,110	8,625,184	157,388,059		
	%	42.1	8.8	15.3	19.8	2.9	4.7	0.9	5.5	100.0		

2.事業別人数実績

形態/事業		地域		アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	区分不能	合計
研修員受入	技術研修員			4,456	938	1,397	1,896	355	508		9,550
	青年招へい研修員			1,360	10	85	50	88			1,593
	開発協力研修員			17			16				33
	移住研修員						53		3		56
	日系研修員						131				131
	小計(二国間)			5,833	948	1,482	2,146	443	511	0	11,363
	国際機関研修員			17	15	1	2		1		36
合計			5,850	963	1,483	2,148	443	512	0	11,399	
専門家派遣	技術協力(個別)専門家			563	107	81	232	20	45		1,048
	プロジェクト方式専門家			1,096	142	158	326	10	39		1,771
	開発協力専門家			29			7				36
	災害援助等協力専門家			63							63
	援助効率促進専門家			17	4	10	6	1	4	1	43
	日系社会専門家						1				1
	日系社会シニア協力専門家						15				15
	シニア海外ボランティア			13	8		14	4			39
	小計(二国間)			1,781	261	249	601	35	88	1	3,016
	国際機関専門家			31	1	2					34
合計			1,812	262	251	601	35	88	1	3,050	
調査団派遣	技術研修員受入調査団			125	27	29	47	6	4		238
	青年招へい調査団			54			3	5			62
	技術協力専門家派遣調査団			30	14	9	15		27		95
	技術協力機材供与調査団			10	10	5	10	3	2	19	59
	プロジェクト方式調査団			538	96	100	206	10	22		972
	開発調査調査団			1,737	277	599	298	77	338	9	3,335
	海外開発計画調査団			609	278	87	93		140	7	1,214
	資源開発協力基礎調査団			57	26	15	52	30	36		216
	無償資金協力調査団			497	139	428	274	127	91	23	1,579
	青年海外協力隊調査団			50	3	25	20	5	5	33	141
	開発協力調査団			60		5	21				86
	移住事業調査団						5				5
	災害援助等協力調査団			3	1				6	1	11
	専門家等福利厚生調査団			15	4	6	13		2		40
	専門家養成確保調査団			14	1				13	2	30
援助効率促進調査団			400	55	143	102	21	74	8	803	
合計			4,199	931	1,451	1,159	284	760	102	8,886	
協力隊派遣	一般隊員			270	61	271	266	76	57		1,001
	シニア隊員			29	2	18	19	10	5		83
	調整員					2	1	2	2		7
	日系社会青年ボランティア						45				45
	小計(二国間)			299	63	291	331	88	64	0	1,136
	国連ボランティア			11		4	2				17
合計			310	63	295	333	88	64	0	1,153	

1 アジア地域

分野 形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー 千一	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 福祉	通信 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		観光	観光 貿易	人的 資源	科学 文化				
研修員受入	新規	157	896	114	304	304	226	516	120	82	66	29	106	215	26	1,630	32	549	136	16		
	継続	25	29	12	12	20	3	101	22	4	4	5	13		1	30	15	56	1			
	計	182	925	126	316	324	229	617	142	86	70	34	119	215	27	1,660	47	605	137	16	12,206,272	
専門家派遣	新規	31	136	56	114	89	42	178	63	83	15	21	24	29	2	118	16	202	72	27		
	継続	3	18	3	6	9	8	15	10	8	2	1		1		13	1	16				
	計	34	154	59	120	98	50	193	73	91	17	22	24	30	2	131	17	218	72	27		
移住者送	新規	14	34	14	22	16	13	52	15	24	4	9	2	3	1	32	3	52	12	5		
	継続	30	81	20	59	58	29	168	37	55	15	15	14	12	2	75	12	81	6	7		
	計	44	115	34	81	74	42	220	52	79	19	24	16	15	3	107	15	133	18	12		
調査団派遣	新規	45	170	70	136	105	55	230	78	107	19	30	26	32	3	150	19	254	84	32		
	継続	33	99	23	65	67	37	183	47	63	17	16	14	13	2	88	13	97	6	7		
	計	78	269	93	201	172	92	413	125	170	36	46	40	45	5	238	32	351	90	39	20,216,762	
協力隊派遣	新規	290	234	211	630	356	33	571	50	164	47	121	225	18	13	199	2	306	13	337		
	継続	11	9	18	58	11		15	3									17				
	計	301	243	229	688	367	33	586	53	164	47	121	225	18	13	199	2	323	13	337	19,859,154	
移住者送	新規	25	2			9	3	40	18	6	2			2		87	23	46		2		
	継続	74				23	11	88	34	7	7		3		187	46	108					
	計	99	2			32	14	128	52	13	9		1	5	274	69	154			2	4,541,113	

2 中近東地域

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光			人的資源		保健 医療	社会 福祉	その他	経費 (千円)
		期 間 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 礎	通 信 放 送	農 業	漁 業	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 文 化				
研修員受入	新規	45	160	36	77	60	48	49	5	3	26	14	171	67	31	6	64	7	70	9		
	継続	1	20	2	7	4		10	1	4		26	1					2	20			
	計	46	180	38	84	64	48	59	6	3	30	14	197	68	31	6	64	9	90	9		2,606,643
専門家派遣	新規	191	4	16	6	40	3	11	2	15	3	16	3	18			18		36	18		
	継続	15	1		4			3		1		3							3			
	計	206	4	17	6	44	3	14	2	16	3	19	3	18			18		39	18		
調査員派遣	新規	70	6	6	5		1	5		8	4	3	1	10	1	1	10		17	2		
	継続	135	1	6	22	3	1	14	3	17	10	22	2	2	2	2	10	3	16	1		
	計	205	1	12	6	27	3	2	19	3	25	14	25	3	3	3	20	3	33	3		
協力隊派遣	新規	261	4	22	12	45	3	1	16	2	23	7	19	4	1	1	28		53	20		
	継続	150	1	7	26	3	1	17	3	18	10	25	2	2	2	2	10	3	19	1		
	計	411	5	29	12	71	6	2	33	5	41	17	44	6	3	3	38	3	72	21		3,665,764
移住者送	新規	931	9	82	79	75	44	14	42		52	26	156	103	5	40	43	2	81	1	77	
	継続	22	4	2	5	3						3				5						
	計	953	13	84	84	78	44	14	42		52	26	159	103	5	45	43	2	81	1	77	4,731,894
移住者送	新規	63	7			9		1	1	1	1	3				18	14		9			
	継続	111	23			6	1	1	1	4	18					27	18		13			
	計	174	30			15	1	2	1	5	21					45	32		22			800,865

3 アフリカ地域

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	その他	経費 (千円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 福祉	通信 放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業 貿易	観光					人的 資源
研修員受入	新規	77	168	23	64	67	91	202	27	50	38	11	108	23	29	5	195	4	280	18	
	継続		12	2	5	10		33	9	1	6	3	5	1			6		22		
	計	1,600	180	25	69	77	91	235	36	51	44	14	113	24	29	5	201	4	302	18	4,097,541
短期	新規	14	12	1	1		4	19	4	10	17	1	3	3	2	2	25	2	47	2	
	継続	2						5	1	1	2						1		6		
	計	182	16	1	1		4	24	5	11	19	1	3	3	2	2	26	2	53	2	
専門家派遣	新規	85	10	3	2	1	2	12	2	6	5		2	2			16		22		
	継続	201	4	9	4	11	7	34	8	18	21	2	2	4	3		33	1	33	1	
	計	286	14	12	6	13	8	46	10	24	26	2	2	6	3		49	1	55	1	
合計	新規	248	15	3	3	1	6	31	6	16	22	1	5	5	2	2	41	2	69	2	
	継続	219	6	9	4	11	7	39	9	19	23	2	2	4	3		34	1	39	1	
	計	468	30	24	7	14	8	70	15	35	45	2	3	9	3	2	75	3	108	3	5,115,217
調査員派遣	新規	1,451	35	45	215	138	176	22	165	4	75	84	15	11	69	4	142		167	1	83
	継続	71	6		17	3		7			4						9		9		16
	計	1,522	41	45	232	141	176	22	172	4	75	88	15	11	69	4	151		176	1	99
協力隊派遣	新規	291		30	2	1	14	4	42	6	10	7	35				81	31	28		
	継続	660		72	3	5	36	14	68	24	19	8	1	99	1		163	73	74		
	計	951		102	5	6	50	18	110	30	29	15	1	134	1		244	104	102		4,520,858
移住者送																					

4 中南米地域

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		工業小 企業	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	その他	経費 (千円)	
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基礎	通信 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業 貿易	観光	人的 資源					科学 文化
研修員受入	新規	2,146	84	280	46	134	74	103	197	54	52	131	33	153	43	91	28	310	14	281	38		
	継続	235	2	11	3	9	4	2	25	18	6	9	30	3	23	17	8	8	55	2			
	計	2,381	86	291	49	143	78	105	222	72	58	140	33	183	46	114	45	318	22	336	40	6,559,324	
短期	新規	432	7	39	2	25	20	16	60	26	30	24	8	49	8	4		30	4	69	4	7	
	継続	32	1	3		2	1		12	1	3	1						3		4		1	
	計	464	8	42	2	27	21	16	72	27	33	25	8	49	8	4		33	4	73	4	8	
専門家派遣	新規	169	5	12		4		3	47	5	3	9	5	13	3	2		29	2	21	3	3	
	継続	428	8	26	3	10	3	14	94	22	32	32	9	36	6	4	1	64	9	44	9	2	
	計	597	13	38	3	14	3	17	141	27	35	41	14	49	9	6	1	93	11	65	12	5	
合計	新規	601	12	51	2	29	20	19	107	31	33	33	13	62	11	6		59	6	90	7	10	
	継続	460	9	29	3	12	4	14	106	23	35	33	9	36	6	4	1	67	9	48	9	3	
	計	1,061	21	80	5	41	24	33	213	54	68	66	22	98	17	10	1	126	15	138	16	13	
調査員派遣	新規	1,159	10	50	85	138	59	8	189	17	47	89	93	55	5	4		56	5	125	2	122	
	継続	34				7			8			5								11		3	
	計	1,193	10	50	85	145	59	8	197	17	47	94	93	55	5	4		56	5	136	2	125	
協力隊派遣	新規	331		41			3	2	39	6	5	4	26		4			101	31	64	2	3	
	継続	646		62	2	1	7	9	54	23	14	14	60		1			189	82	111	3	14	
	計	977		103	2	1	10	11	93	29	19	18	86		5			280	113	175	5	17	
移住者送	出																						
																							4,974,399
																							9,741,537
																							4,974,706

5 大洋州地域

分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	その他	経費 (千円)
	新規	継続	開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業 貿易	観光	人的 資源				
研修員受入	新規	443	3	74	8	37	21	52	16	5	6	31	1	17	7	18	3	101		30	13	
	継続	17		1		1	3		2		1	3		5						1		
	計	460	3	75	8	38	24	52	18	5	7	34	1	22	7	18	3	101		31	13	998,747
短期	新規	22	1			6		3			5	6								1		
	継続	1									1											
	計	23	1			6		3			6	6										
専門家派遣	新規	13			1						3	2	1	1				3		1		1
	継続	28	1	2	1	5	1	1	1	1	4	7	1	1	1			1		1	1	
	計	41	1	2	2	5	1	1	1	1	7	9	2	1	1			4		2	1	1
合計	新規	35	1		1	6		3			8	8	1	1				3		2		1
	継続	29	1	2	1	5	1	1	1	5	7	1	1	1	1			1		1	1	
	計	64	2	2	2	11	1	4	1	1	13	15	2	1	1			4		3	1	1
調査回派遣	新規	284		11	32	52	39	32	6		5	26	25		18					12		26
	継続	14			4	2															6	2
	計	298		11	36	54	39	32	6		5	26	25		18					18		28
協力隊派遣	新規	88		15			4		7	3	2		7					1	29	6	14	
	継続	210		24	1	13	3	24	4	1	7	25						1	60	18	29	
	計	298		39	1	17	3	31	7	3	7	32						1	89	24	43	
移住者送	出																					

6 ヨーロッパ地域

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			行政	公益事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農業	畜産	林業	水産	工業	鉱業		商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化				
研修員受入	新規	511	127	161	8	33	4	14	17	5	2	19	14	19	14	3	6	2	19	1		
	継続	13		2	1			1	1			2							4			
	計	524	127	163	9	33	4	14	18	5	3	19	16	21	16	3	6	2	23	1	956,413	
専門家派遣	新規	76	5	26	1		3		7	2	1	2	1	6	12				6	4		
	継続	2	1	1																		
	計	78	6	27	1	3			7	2	1	2	1	6	12				6	4		
調査員派遣	新規	12	2	1	1					5		1	1									
	継続	32	3	8			1	5				1	5	5	1		1					
	計	44	5	9	1		1	5	5			2	6	5	1		1					
合計	新規	88	7	27	2		3		7	7	1	3	2	6	12				6	5		
	継続	34	4	9			1	5				1	5	5	1		1			2		
	計	122	11	36	2		3	1	12	7	1	4	7	11	13		1		6	7	938,191	
調査員派遣	新規	760	67	121	62	111	15		24		24	51	67	37			9		80	16	76	
	継続	25		5		4	8														8	
	計	785	67	126	62	115	23		24		24	51	67	37			9		80	16	84	
協力者派遣	新規	64		22	1								2				26	7	6			
	継続	71		12	1		1					4					38	11	3			
	計	135		34	2		1					6					64	18	9		653,294	
移住者送																						

7 国際機関

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開發計画	行政	公共事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	38					4			2	1	17			6		8					
	継続	20			1		2		2		7	4		1			3					
	計	58			1		6		4		8	21		1	6		11				98,149	
短期	新規	20							1		1				2						4	
	継続																					
	計	20							1		1				2						4	
専門家派遣	新規	14													2			1	6		5	
	継続	50	4	2	3		5	2	2	11	1	2	2	2	8	4	1	2	2	2	2	
	計	64	4	2	3		5	2	2	13	1	2	2	2	9	10	1	2	2	2	7	
合計	新規	34							1						14			3	6		9	
	継続	50	4	2	3		5	2	2	11	1	2	2	2	8	4	1	2	2	2	2	
	計	84	4	2	3		5	1	2	25	1	2	2	2	11	10	1	2	2	2	11	
調査員派遣	新規																					
	継続																					
	計																					
協力員派遣	新規	17		1			4		1						1		2	3			4	
	継続	30		3		4	2	4	1	3	1	1	1	1	2	3	4	1	1	5	5	
	計	47		4		8	2	8	1	4	1	2	1	1	3	5	7	1	1	9	241,377	
移出																						

8 分類不能（世界）

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光	人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	その他	総数 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業									工業
形態	新規																				
	継続																				
	計																				
研修員受入	新規	1	1																		
	継続																				
	計	1	1																		
専門家派遣	新規																				
	継続																				
	計																				
合計	新規	1	1																		
	継続																				
	計	1	1																		
調査員派遣	新規	102	4																1	73	
	継続	4																		4	
	計	106	4																1	77	2,670,991
協力隊派遣	新規																				
	継続																				
	計																				
移住者送																					

9 全世界

分野 形態	合計人数		計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	その他	経費 (千円)
	開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 福祉	通達 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化	保健 医療	社会 福祉							
研修員受入	新規	11,399	493	1,739	235	649	530	534	1,001	216	195	294	107	773	282	441	71	2,312	59	1,237	214	17				
	継続	884	33	75	21	34	41	5	174	50	13	28	8	103	24	23	19	44	25	161	3					
	計	12,283	526	1,814	256	683	571	539	1,175	266	208	322	115	876	306	464	90	2,356	84	1,398	217	17	27,523,089			
専門家派遣	新規	2,339	63	229	66	186	116	65	275	97	129	89	34	183	44	45	4	193	22	361	76	62				
	継続	187	7	23	3	12	10	8	35	12	13	6	1	8		1		17	1	29		1				
	計	2,526	70	252	69	198	126	73	310	109	142	95	35	191	44	46	4	210	23	390	76	63				
調査員派遣	新規	711	31	56	24	33	17	19	116	27	36	30	20	39	8	6	2	91	11	113	15	17				
	継続	1,725	51	134	31	107	72	54	321	70	109	103	39	142	34	24	5	192	29	176	18	15				
	計	2,437	82	190	55	140	89	73	437	97	145	133	59	181	42	30	7	283	40	289	33	32				
協力者派遣	新規	3,050	94	285	90	219	133	84	391	124	165	119	54	222	52	51	6	284	33	474	91	79				
	継続	1,913	58	157	34	119	82	62	356	82	122	109	40	150	34	25	5	209	30	205	18	16				
	計	4,963	152	442	124	338	215	146	747	206	287	228	94	372	86	76	11	493	63	679	109	95	41,657,312			
移住者送	新規	8,886	415	543	684	1,144	689	109	1,014	71	315	288	331	668	457	31	53	456	9	771	34	794				
	継続	312	21	16	44	77	19		30	3		9	3				5	9		43		33				
	計	9,198	436	559	728	1,221	708	109	1,044	74	315	307	331	671	457	31	58	465	9	814	34	827	45,716,702			
移住者送	新規	1,153		141	5	1	40	9	133	34	23	14	108			6	1	343	114	170	2	9				
	継続	2,382		270	7	7	89	38	239	87	41	40	1	272	1	8		666	251	342	4	19				
	計	3,535		411	12	8	129	47	372	121	64	54	1	380	1	14	1	1,009	365	512	6	28	17,130,190			